

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

#REF!

計画の名称		1 飛騨市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（飛騨市 地域住宅計画）																																					
計画の期間		平成22年度～平成26年度（5年間）		交付対象		飛騨市																																	
計画の目標		『市外からの移住者の確保や市外への人口流出の抑制により定住促進を図る。』（地域住宅計画に基づく事業） 『小さなまちのスケールメリットを生かしたきめ細やかな住環境を整備を図る。』（地域住宅計画に基づく事業） 『住宅・建築物の耐震・バリアフリー化、長寿命化等をおこなうことにより、安全・安心で魅力的な住環境づくりを図る。』																																					
計画の成果目標（定量的指標）		飛騨市における市営住宅の供給戸数を291戸から311戸に増加（地域住宅計画に基づく事業） 飛騨市における民間住宅・建築物の補助受給を500件に増加（地域住宅計画に基づく事業） 飛騨市における民間木造住宅の耐震補助受給を200件に増加 飛騨市における小中学校のバリアフリー改修の割合を0%から50%に向上 飛騨市における小公園の整備割合を29%から57%に向上																																					
定量的指標の定義及び算定式		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営住宅（公営、特定公共賃貸、地域優良賃貸、特定）の供給戸数 平成22年度末：管理戸数 平成24年度末：管理計画戸数 平成26年度末：管理計画戸数</td> <td>(H22末) 291戸</td> <td>(H24末) 299戸</td> <td>(H26末) 311戸</td> <td>(地域住宅計画に基づく事業)</td> </tr> <tr> <td>民間住宅・建築物の補助（克雷、リフォーム、景観、定住、アスベスト）受給件数 平成23年度当初：補助金受給実績件数 平成24年度末：補助金受給見込み件数 平成26年度末：補助金受給見込み件数</td> <td>(H22当初) 0件</td> <td>(H24末) 400件</td> <td>(H26末) 500件</td> <td>(地域住宅計画に基づく事業)</td> </tr> <tr> <td>民間木造住宅耐震診断の補助受給件数 木造住宅耐震診断：補助金実績件数及び見込み件数</td> <td>(H22当初) 52件</td> <td>(H24末) 150件</td> <td>(H26末) 200件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小中学校のバリアフリー改修の割合 (小中学校のバリアフリー率) = (バリアフリー化された学校数) / 全学校数</td> <td>(H22当初) 0%</td> <td>(H24末) 50%</td> <td>(H26末) 50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小公園の整備 整備済公園数/計画公園数</td> <td>(H22当初) 29%</td> <td>(H24末) 43%</td> <td>(H26末) 57%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					定量的指標の現況値及び目標値		備考		当初現況値	中間目標値	最終目標値		市営住宅（公営、特定公共賃貸、地域優良賃貸、特定）の供給戸数 平成22年度末：管理戸数 平成24年度末：管理計画戸数 平成26年度末：管理計画戸数	(H22末) 291戸	(H24末) 299戸	(H26末) 311戸	(地域住宅計画に基づく事業)	民間住宅・建築物の補助（克雷、リフォーム、景観、定住、アスベスト）受給件数 平成23年度当初：補助金受給実績件数 平成24年度末：補助金受給見込み件数 平成26年度末：補助金受給見込み件数	(H22当初) 0件	(H24末) 400件	(H26末) 500件	(地域住宅計画に基づく事業)	民間木造住宅耐震診断の補助受給件数 木造住宅耐震診断：補助金実績件数及び見込み件数	(H22当初) 52件	(H24末) 150件	(H26末) 200件		小中学校のバリアフリー改修の割合 (小中学校のバリアフリー率) = (バリアフリー化された学校数) / 全学校数	(H22当初) 0%	(H24末) 50%	(H26末) 50%		小公園の整備 整備済公園数/計画公園数	(H22当初) 29%	(H24末) 43%	(H26末) 57%	
定量的指標の現況値及び目標値		備考																																					
当初現況値	中間目標値	最終目標値																																					
市営住宅（公営、特定公共賃貸、地域優良賃貸、特定）の供給戸数 平成22年度末：管理戸数 平成24年度末：管理計画戸数 平成26年度末：管理計画戸数	(H22末) 291戸	(H24末) 299戸	(H26末) 311戸	(地域住宅計画に基づく事業)																																			
民間住宅・建築物の補助（克雷、リフォーム、景観、定住、アスベスト）受給件数 平成23年度当初：補助金受給実績件数 平成24年度末：補助金受給見込み件数 平成26年度末：補助金受給見込み件数	(H22当初) 0件	(H24末) 400件	(H26末) 500件	(地域住宅計画に基づく事業)																																			
民間木造住宅耐震診断の補助受給件数 木造住宅耐震診断：補助金実績件数及び見込み件数	(H22当初) 52件	(H24末) 150件	(H26末) 200件																																				
小中学校のバリアフリー改修の割合 (小中学校のバリアフリー率) = (バリアフリー化された学校数) / 全学校数	(H22当初) 0%	(H24末) 50%	(H26末) 50%																																				
小公園の整備 整備済公園数/計画公園数	(H22当初) 29%	(H24末) 43%	(H26末) 57%																																				
全体事業費（百万円）	合計 (A+B+C)	805	A (うちAa)	681 0	B	0	Ao+C	124	効果促進事業費の割合 (Ao+C) / (A+B+C)	15.4%																													
事後評価																																							
○事後評価の実施体制・実施時期					事後評価の実施時期																																		
事後評価の実施体制					平成27年度～平成28年度																																		
都市整備課において実施					公表の方法																																		
					市ホームページにて公表																																		
交付対象事業																																							
A: 基幹事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)																										
								H22	H23	H24	H25	H26																											
A-1: 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)																																							
1-A1-1	住宅	一般	飛騨市	直接	市	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	山之村団地、諏訪田団地公営棟、昭和町団地、大和団地、杉崎団地							81																									
1-A1-2	住宅	一般	飛騨市	直接	市	公営住宅等整備事業	神岡町夕陽ヶ丘団地(公営住宅18戸の建設)							0																									
1-A1-3	住宅	一般	飛騨市	直接	市	公営住宅等整備事業	古川町杉崎団地(公営住宅12戸の建設)							0																									
A2: 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業以外の基幹事業)																																							
1-A2-1	住宅	一般	飛騨市	直接	市	古川西小学校優良建築物等整備事業	古川西小学校：バリアフリー改修							42																									
1-A2-2	住宅	一般	飛騨市	直接	市	古川中学校優良建築物等整備事業	古川中学校：バリアフリー改修							29																									
1-A2-3	住宅	一般	飛騨市	直接	市	和光園優良建築物等整備事業	老人ホーム和光園：バリアフリー改修																																
1-A2-4	住宅	一般	飛騨市	直接	市	古川町総合会館優良建築物等整備事業	古川町総合会館：省エネルギー改修							120																									
1-A2-5	住宅	一般	飛騨市	直接	市	スカイドーム優良建築物等整備事業	神岡町スカイドーム：省エネルギー改修							11																									
1-A2-6	住宅	一般	飛騨市	直接	市	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震、アスベスト診断及び改修等：市内全域							195																									
1-A2-7	住宅	一般	飛騨市	直接	市	古川地区街なみ環境整備事業	道路修景整備、電線地中化整備							81																									
1-A2-8	住宅	一般	飛騨市	直接	市	神岡地区街なみ環境整備事業	道路修景整備、公園整備、水屋整備、雪投入口整備他							89																									
								合計					681																										
C1: 効果促進事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)																								
										H22	H23	H24	H25	H26																									
1-C1-1	住宅	一般	飛騨市	間接	市/個人	—	景観建築物整備補助事業	景観建築物の整備に対する支援	飛騨市						10																								
1-C1-3	住宅	一般	飛騨市	直接	市	—	市有施設既存ストック改修事業	市有施設の省エネ・バリアフリー・維持管理・長寿命化・近代化の改修等	飛騨市						5																								
1-C1-4	住宅	一般	飛騨市	直接	市	—	克雷住宅整備補助事業	克雷住宅の整備に対する助成	飛騨市						54																								
1-C1-5	住宅	一般	飛騨市	直接	市	—	住宅リフォーム整備補助事業	住宅リフォームに対する助成	飛騨市						50																								
1-C1-6	住宅	一般	飛騨市	直接	市	—	住宅建設等促進助成事業	市内への住宅建築における定住促進の助成	飛騨市						5																								
								合計					124																										
備考																																							
1-C1-1	「街なみ環境整備事業」の事業効果促進を図るため、図り、個人や事業者が行う街なみ景観建築に配慮した建築物の改修や新築に対して助成を行い、良好な住環境整備を実現する。																																						
1-C1-3	「優良建築物等整備事業」の事業効果促進を図るため、市有施設の省エネ・バリアフリー・維持管理・長寿命化・近代化の改修等による整備を行い、きめ細やかなまちづくりを行う。																																						
1-C1-4	「地域住宅計画に基づく事業」の事業効果促進を図るため、個人が行う克雷住宅の整備に対して助成を行い、冬季における住環境の向上を図る。																																						
1-C1-5	「地域住宅計画に基づく事業」の事業効果促進を図るため、個人が行う住宅リフォームに対して助成を行い、市内の建築産業の活性化や住環境の向上を図る。																																						
1-C1-6	「地域住宅計画に基づく事業」の事業効果促進を図るため、市内への住宅建築を行うことにより、市外からの移住者の確保や人口流出の抑制における定住促進を図る。																																						

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 住宅への補助受給を増加させることにより、きめ細かな環境整備を図ると共に、定住促進や人口流失の抑制につなげる事ができた。 耐震補助の受給増加により、民間住宅の耐震化が促進された。 学校施設のバリアフリー化により、安心・安全で快適な環境づくりを進めることができた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（市営住宅供給戸数への達成率）	最終目標値	311戸	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 民間アパートの供給拡大や応募状況より建設計画を見直したため、中間目標の達成に留まった。 <p>【管理戸数】 当初値 291戸 目標値 311戸 実績値 299戸（8戸整備、達成率40%）</p>
		最終実績値	299戸		
	指標②（民間住宅・建築物の補助需給増加）	最終目標値	500件	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	2024件		
	指標③（民間木造住宅耐震診断の補助受給件数の増加）	最終目標値	200件	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	277件		
	指標④（小中学校のバリアフリー改修の割合の増加）	最終目標値	50%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	50%		
	指標⑤（小公園の整備の割合の増加）	最終目標値	57%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	57%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> 優良建築物等整備事業として、養護老人施設のバリアフリー化を図ることにより、安心・安全で快適な環境づくりを進めることができた。 優良建築物等整備事業として、総合会館等の省エネルギー化を図ることにより、環境性能の向上を図ることができた。 住宅・建築物安全ストック形成事業として市の防災計画に位置づけている避難所の耐震化を図ることにより、安心・安全な環境づくりを進めることができた。 			
3. 持論事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度以降も、住宅・建築物安全ストック形成事業や公営住宅の長寿命化を進める。 					